



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月11日

上場会社名 株式会社ティビィシィ・スキヤット 上場取引所 東  
 コード番号 3974 URL <http://www.tbcsat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 茂幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 古澤 誠一 (TEL) 03(5623)9670  
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 平成31年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	2,639	2.6	173	14.7	176	21.2	109	6.7
29年10月期	2,572	△10.2	151	△30.6	145	△39.3	102	△28.1

(注) 包括利益 30年10月期 109百万円( 6.7%) 29年10月期 102百万円( △28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	75.97	—	5.5	5.3	6.6
29年10月期	72.61	—	5.7	4.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 ー百万円 29年10月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	3,388	2,033	60.0	1,407.02
29年10月期	3,287	1,952	59.4	1,351.06

(参考) 自己資本 30年10月期 2,033百万円 29年10月期 1,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	308	△195	△83	1,432
29年10月期	223	△95	173	1,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	28	27.5	1.5
30年10月期	—	0.00	—	23.00	23.00	33	30.3	1.7
31年10月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00	—	—	—

3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,358	0.3	76	△27.8	76	△28.9	45	△33.3	31.76
通期	2,782	5.4	187	8.3	187	6.0	116	5.8	80.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。V I D株式会社の株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年10月期	1,820,000株	29年10月期	1,820,000株
30年10月期	375,064株	29年10月期	375,024株
30年10月期	1,444,951株	29年10月期	1,417,304株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、西日本、九州地区を中心に全国各地に災害をもたらした大型台風や集中豪雨、地震等に加え、猛暑により、消費落ち込みが懸念されておりましたが、一部地域を除いて回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは「Marketing&Innovation」をテーマに、顧客ニーズの把握と顧客満足度向上のための新しい商品、サービスの開発に注力してまいりました。

主力の美容サロン向けICT事業は、上期（11月から4月）に好調なスタートを切り、天候異変による受注実績への影響もありましたが、年間の受注計画値を達成いたしました。また、下期より連結対象となったVID株式会社（以下、「VID社」という。）は、既存事業とのアライアンスやコストダウン等により、黒字化となりました。なお、連結開始に伴い、VID社はセグメント分類を「美容サロン向けICT事業」に組み込んでおります。

同じく子会社の介護サービス事業を展開するTBCシルバーサービス株式会社も堅実な経営と、地域密着型ビジネスの展開により、前期を上回る売上高・営業利益を達成いたしました。

中小企業向けビジネスサービス事業は、売上高は横ばいとなりましたが、成長軌道に乗せるべく人材確保、育成と共に、新しいビジネスモデル作りに注力しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,639,978千円（前連結会計年度比2.6%の増加）、営業利益173,406千円（同14.7%の増加）、経常利益176,459千円（同21.2%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は109,767千円（同6.7%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 美容サロン向けICT事業

当連結会計年度の業績は、上期（11月から4月）は大規模多店舗型サロンの受注案件の納品が順調に進み、売上・利益を大きく伸ばいたしました。下期（5月から10月）は、6月から8月の西日本、九州地区を中心とした大型台風や集中豪雨の影響により、多くの美容サロンが売上げ減少となりましたが、9月頃より消費マインドも上向き、サロン売上げは回復しつつあります（当社調べ）。

これに合わせて、リプレイス案件（入替）・新規案件共に受注が回復し、当初計画値を達成しました。ソフトカスタマイズを伴う受注済み大型案件の納品も、ほぼ予定通りの結果となりました。また、リプレイス大型商談の受注活動は第4四半期期間（8月から10月）に受注進捗が進み、新規発売の小型サロン向けの戦略商品であるASP型の新商品「Alcas」が予想に反して、多店舗サロンや、美容サロン以外の近似業種の多店舗店からも照会が出てきています。

また、サロンとサロン顧客を結ぶネットワークソリューション「サロンアプリ」も順調に伸長し、ダウンロード数は36万件を超えました（10月末現在）。

さらに、楽天株式会社（以下、「楽天」という。）とのアライアンスビジネスである「楽天スーパーポイントの美容サロンの代表加盟店」ビジネスも、2019年4月サービス開始に向けたネットワークシステムを構築し、レジシステムやサロンアプリの改修、及びネットワーク連結など、楽天側と打ち合わせを行いながらシステム開発を着手しております。販売促進も宣伝パンフレットなど事前準備が整い、11月よりユーザーサロン向け加盟店勧誘を営業社員のみならずサービス・サポート社員も動員し本格的な活動をスタートしました。

下期より、連結対象となったVID社はコストダウン効果などにより黒字化を達成できました。今後は美容サロン向けICT事業セグメントの構成員として、システム開発のみならず、営業面でも相乗効果を発揮できるインナーアライアンスとしての仕組み作りを進めてまいります。特に、小型サロンのユーザー開拓の戦略商品としてのASP新商品「Alcas」が加わったことで、品揃え強化と、それに伴う裾野の広いローエンドマーケットへの参入が実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,537,256千円（前連結会計年度比4.2%の増加）、セグメント利益（営業利益）は85,936千円（同38.3%の増加）となりました。

## ② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、ビジネスモデルの変更を実施しております。会計サービスや業務請負の売上総利益は回復傾向にあるものの、売上の減少傾向に歯止めをかけるまでには至りませんでした。今後の美容サロン向けICT事業とのアライアンスビジネスを推進すべく、IT技術者の確保及び現社員へのICT教育の準備を進めています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は340,250千円（前連結会計年度比3.6%の減少）、セグメント利益（営業利益）は8,425千円（同14.5%の減少）となりました。

## ③ 介護サービス事業（子会社事業）

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）を運営しております。地域の特色を活かした地域密着型の施設運営を行っています。その結果、特定施設入居稼働率では95%の維持に加え、猛暑の影響からディサービス・ショートステイも好調に推移しております。

一方、介護予防と地域密着に特化したサービスも、地域への周知も浸透し、新規利用客も増加しております。さらに業容拡大の一環で、地方自治体主体の総合支援事業も受託し、地方自治体と連携した利用者募集活動をスタートします。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は742,320千円（前連結会計年度比2.4%の増加）、セグメント利益（営業利益）は70,230千円（同9.3%の増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,717,517千円（前連結会計年度末比10,998千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金の増加（同29,672千円の増加）、売掛金の増加（同16,371千円の増加）、その他に含まれる未収入金の減少（同25,499千円の減少）、未収還付法人税の減少（同9,763千円の減少）によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,671,188千円（前連結会計年度末比90,055千円の増加）となりました。これは主として、のれんの増加（同111,149千円の増加）によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は436,318千円（前連結会計年度末比74,564千円の増加）となりました。これは主として、未払法人税等の増加（同30,105千円の増加）、1年内返済予定の長期借入金の増加（同10,280千円の増加）、未払費用の減少（同60,922千円の減少）、賞与引当金の増加（同68,532千円の増加）、買掛金の増加（同4,154千円の増加）、その他に含まれる未払消費税等の増加（同10,275千円の増加）、前受金の増加（同8,498千円の増加）によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は919,328千円（前連結会計年度末比54,319千円の減少）となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加（同17,518千円の増加）、長期借入金の減少（同61,680千円の減少）、役員退職慰労引当金の減少（同10,492千円の減少）によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,033,059千円（前連結会計年度末比80,809千円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金の増加（同80,868千円の増加）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は3,388,705千円（前連結会計年度末比101,054千円の増加）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,672千円増加し1,432,228千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は308,126千円となりました（前連結会計年度は223,255千円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益176,440千円、減価償却費127,968千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は195,120千円となりました（前連結会計年度は95,734千円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出68,006千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出104,290千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83,332千円となりました（前連結会計年度は173,388千円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出51,400千円、配当金の支払額28,752千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

主力事業である美容サロン向けICT事業では、子会社VID社とのアライアンスを強化し、1人・2人サロンへの参入を強力に推進いたします。また、2019年4月スタート（予定）の楽天ポイントビジネスをセールスポイントに既存ユーザーの囲い込み、新規顧客の開拓を進めてまいります。さらに、サロンとのアライアンスによるサロン顧客向けのコンテンツサービスビジネスを、課金型ストックビジネスとして、今後の新しいビジネスモデル作りとして推進いたします。

中小企業向けビジネスサービスは、経理代行等の会計サービスが既存顧客を中心とした継続案件に加え、栃木県地区をテストケースに、美容ICT事業の顧客向けビジネスサービスビジネスを推進いたします。

介護サービス事業は、地域と連携した介護施設の運営と首都圏からの介護者の受入により、高水準の入居率を維持し安定した収益の確保をしていきます。さらに、長年の事業活動で培った経営・運用ノウハウを活用したコンサルティングビジネスや、FC展開の可能性を追求し、新たなビジネスモデルとして創りあげてまいります。

以上の結果、次期の連結会計年度の売上高は2,782,744千円（前連結会計年度比5.4%の増加）、営業利益は187,787千円（同8.3%の増加）、経常利益は187,126千円（同6.0%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は116,089千円（同5.8%の増加）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、財務書上の作成に適用する会計基準は、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,402,555	1,432,228
売掛金	205,627	221,998
商品	14,911	13,031
仕掛品	4,407	1,950
繰延税金資産	25,643	29,734
その他	53,665	19,009
貸倒引当金	△292	△434
流動資産合計	1,706,518	1,717,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,849,834	1,860,591
減価償却累計額	△937,987	△971,813
建物及び構築物（純額）	911,847	888,778
土地	342,737	342,737
その他	148,838	150,460
減価償却累計額	△123,712	△118,829
その他（純額）	25,125	31,630
有形固定資産合計	1,279,710	1,263,146
無形固定資産		
ソフトウェア	131,472	93,415
のれん	—	111,149
その他	17,728	42,562
無形固定資産合計	149,200	247,126
投資その他の資産		
繰延税金資産	108,561	111,895
その他	60,896	66,159
貸倒引当金	△17,235	△17,140
投資その他の資産合計	152,221	160,914
固定資産合計	1,581,132	1,671,188
資産合計	3,287,651	3,388,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,207	48,362
1年内返済予定の長期借入金	51,400	61,680
未払費用	174,750	113,828
賞与引当金	—	68,532
未払法人税等	18,126	48,232
その他	73,269	95,683
流動負債合計	361,753	436,318
固定負債		
長期借入金	548,600	486,920
役員退職慰労引当金	79,217	68,725
退職給付に係る負債	310,058	327,576
その他	35,771	36,106
固定負債合計	973,648	919,328
負債合計	1,335,402	1,355,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	277,158
利益剰余金	1,662,602	1,743,470
自己株式	△187,512	△187,570
株主資本合計	1,952,249	2,033,059
純資産合計	1,952,249	2,033,059
負債純資産合計	3,287,651	3,388,705



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	2,572,783	2,639,978
売上原価	1,525,240	1,534,827
売上総利益	1,047,542	1,105,151
販売費及び一般管理費	896,328	931,745
営業利益	151,213	173,406
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	36	50
施設利用料	1,959	1,781
保険解約返戻金	12,860	—
貸倒引当金戻入額	240	240
助成金収入	1,752	3,404
その他	1,288	1,066
営業外収益合計	18,151	6,556
営業外費用		
支払利息	5,113	3,462
支払手数料	17,997	—
その他	634	40
営業外費用合計	23,745	3,503
経常利益	145,619	176,459
特別損失		
固定資産除却損	4	19
減損損失	884	—
特別損失合計	888	19
税金等調整前当期純利益	144,730	176,440
法人税、住民税及び事業税	55,540	71,077
法人税等調整額	△13,723	△4,405
法人税等合計	41,816	66,672
当期純利益	102,914	109,767
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	102,914	109,767

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	102,914	109,767
包括利益	102,914	109,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,914	109,767

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	143,198	1,578,813	△272,512	1,649,500	1,649,500
当期変動額						
剰余金の配当			△19,124		△19,124	△19,124
親会社株主に帰属する当期純利益			102,914		102,914	102,914
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分				85,000	85,000	85,000
自己株式処分差益		133,960			133,960	133,960
当期変動額合計	—	133,960	83,789	85,000	302,749	302,749
当期末残高	200,000	277,158	1,662,602	△187,512	1,952,249	1,952,249

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	277,158	1,662,602	△187,512	1,952,249	1,952,249
当期変動額						
剰余金の配当			△28,899		△28,899	△28,899
親会社株主に帰属する当期純利益			109,767		109,767	109,767
自己株式の取得				△58	△58	△58
自己株式の処分					—	—
自己株式処分差益					—	—
当期変動額合計	—	—	80,868	△58	80,809	80,809
当期末残高	200,000	277,158	1,743,470	△187,570	2,033,059	2,033,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	144,730	176,440
減価償却費	145,640	127,968
減損損失	884	—
のれん償却額	—	7,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△289	7
受取利息及び受取配当金	△49	△64
支払利息	5,113	3,462
固定資産除却損	4	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,911	△10,492
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,682	17,518
売上債権の増減額 (△は増加)	15,528	△12,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,801	5,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,645	△1,905
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,750	△63,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	65,560
前受金の増減額 (△は減少)	7,864	△4,350
その他	3,207	32,266
小計	338,635	342,913
利息及び配当金の受取額	49	64
利息の支払額	△5,080	△3,448
法人税等の支払額	△112,425	△41,712
法人税等の還付額	2,076	10,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,255	308,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,821	△23,062
無形固定資産の取得による支出	△71,163	△68,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△104,290
その他	250	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,734	△195,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△605,563	△51,400
リース債務の返済による支出	△2,886	△3,120
自己株式の取得による支出	—	△58
自己株式の売却による収入	200,962	—
配当金の支払額	△19,124	△28,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,388	△83,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,908	29,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,646	1,402,555
現金及び現金同等物の期末残高	1,402,555	1,432,228

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年1月30日開催の第50回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、取締役5名に対して、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役の退任時とし、具体的な金額及び支給の方法等の決定は、取締役会に一任することが決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容サロン向けICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、第2四半期連結会計期間において、VID株式会社を子会社化したことに伴い、「美容サロン向けICT事業」に含めております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

###### ① 美容サロン向けICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

###### ② 中小企業向けビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、人材派遣、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

###### ③ 介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け I C T事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,867	352,492	724,720	2,552,080	20,702	2,572,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	—	453	3,360	3,813
計	1,474,867	352,946	724,720	2,552,534	24,062	2,576,596
セグメント利益	62,145	9,854	64,226	136,226	14,961	151,187
セグメント資産	1,191,104	167,959	1,056,538	2,415,603	144,054	2,559,657
セグメント負債	343,912	97,553	751,276	1,192,742	—	1,192,742
その他の項目						
減価償却費	114,136	5,432	21,752	141,322	4,317	145,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,830	—	15,840	83,671	—	83,671

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計
	美容サロン向け I C T事業 (注)1.2	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,537,256	339,716	742,320	2,619,293	20,685	2,639,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	533	—	533	3,360	3,893
計	1,537,256	340,250	742,320	2,619,827	24,045	2,643,872
セグメント利益	85,936	8,425	70,230	164,592	12,821	177,413
セグメント資産	1,242,795	177,108	1,042,937	2,462,841	139,863	2,602,705
セグメント負債	377,993	102,306	698,395	1,178,695	—	1,178,695
その他の項目						
減価償却費	93,786	6,559	23,499	123,845	4,123	127,968
のれん償却額	7,409	—	—	7,409	—	7,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,419	—	6,450	82,870	—	82,870

(注) 1. 当連結会計年度の売上高およびセグメント利益の金額には、新たに連結の範囲に含めたV I D株式会社の平成30年5月1日から平成30年10月31日までの業績が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれん取得による増加額118,559千円は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,552,534	2,619,827
「その他」の区分の売上高	24,062	24,045
セグメント間取引消去	△3,813	△3,893
連結財務諸表の売上高	2,572,783	2,639,978

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,226	164,592
「その他」の区分の利益	14,961	12,821
その他	26	△4,007
連結財務諸表の営業利益	151,213	173,406

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,415,603	2,462,841
「その他」の区分の資産	144,054	139,863
全社資産(注)	727,993	786,000
連結財務諸表の資産合計	3,287,651	3,388,705

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物、流動資産等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,192,742	1,178,695
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	142,660	176,951
セグメント間の取引消去	△1	—
連結財務諸表の負債合計	1,335,402	1,355,646

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	141,322	123,845	4,317	4,123	—	—	145,640	127,968
のれん償却費	—	7,409	—	—	—	—	—	7,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,671	82,870	—	—	10,693	12,731	94,364	95,601

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物等の設備投資増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	308	—	—	—	—	576	884

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない電話加入権の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	7,409	—	—	7,409	—	—	7,409
当期末残高	111,149	—	—	111,149	—	—	111,149

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	1,351.06円	1,407.02円
1株当たり当期純利益金額	72.61円	75.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,914	109,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,914	109,767
普通株式の期中平均株式数(株)	1,417,304	1,444,951

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,952,249	2,033,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,952,249	2,033,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,444,976	1,444,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。